

様式第3（第2条関係）

指定障害福祉サービス事業者
 指定障害者支援施設
 指定一般相談支援事業者
 指定特定相談支援事業者
 指定障害児相談支援事業者

指定内容変更届出書

年 月 日

鹿児島市長 殿

届出者 主たる事務所の所在地
 名称
 代表者の職名及び氏名

次のとおり指定を受けた内容に変更があったので、
 総合支援法第46条第1項
 総合支援法第46条第3項
 総合支援法第51条の25第1項 の規定により届け出ます。
 総合支援法第51条の25第3項
 児童福祉法第24条の32第1項

事業所番号	
指定内容を変更した事業所（施設）	名称 所在地 サービスの種類
変更があった事項	変更の内容
1 事業所（施設）の名称	（変更前）
2 事業所（施設）の所在地（設置の場所）	
3 申請者（設置者）の名称	
4 主たる事務所の所在地	
5 代表者の氏名、生年月日、住所又は職名	
6 ※定款等若しくはその登記事項証明書又は条例等（当該指定に係る事業に関するものに限る。） 「※定款等」は就労継続支援A型事業所のみ	
7 提供する障害福祉サービスの種類	
8 第三者に委託することにより提供する障害福祉サービスの種類又は第三者の事業所の名称若しくは所在地	
9 事業所（施設）の平面図又は設備の概要	
10 事業所（施設）の管理者の氏名、生年月日、住所	
11 事業所のサービス提供責任者の氏名、生年月日、住所又は経歴	
12 事業所（施設）のサービス管理責任者の氏名、生年月日、住所又は経歴	（変更後）
13 事業所の相談支援の提供に当たる者の氏名、生年月日、住所又は経歴	
14 主たる対象者	
15 運営規程	
16 事業所の種別（併設型・空床型の別）	
17 併設型における利用者の推定数又は空床型における当該施設の入所定員	
18 協力医療機関の名称若しくは診療科名又は当該協力医療機関との契約の内容	
19 他の障害福祉サービス事業者等との連携体制又は支援の体制の概要	
20 連携する公共職業安定所等の名称	
変更年月日	

- 注 1 該当する事項の番号を「○」で囲むこと。
 2 変更の内容が確認できる書類を添付すること。
 なお、当該変更が利用者の定員の増加に伴うものである場合は、従業員の勤務の体制及び勤務形態を記載した書類を併せて添付すること。
 3 変更の日から10日以内に届け出ること。